



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 高橋 靖英

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日

配当支払開始予定日

TEL 097-534-1111

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	30,652	△4.1	8,328	△15.1	5,767	△16.0
27年3月期中間期	31,970	△3.4	9,809	△6.8	6,862	△9.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △4,019百万円 (△130.0%) 27年3月期中間期 13,402百万円 (75.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	37.30	32.23
27年3月期中間期	42.70	42.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,156,926	187,044	5.8
27年3月期	3,076,987	191,601	6.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 182,022百万円 27年3月期 186,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	△3.8	13,900	△15.5	9,000	△6.9	58.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	162,436,342 株	27年3月期	162,436,342 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	7,700,490 株	27年3月期	7,987,641 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	154,598,387 株	27年3月期中間期	160,683,661 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	25,809	△4.8	7,562	△16.3	5,401	△16.7
27年3月期中間期	27,101	△4.8	9,035	△8.2	6,483	△1.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	34.93	
27年3月期中間期	40.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	3,138,866		174,541		5.6	
27年3月期	3,058,836		179,596		5.9	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 174,410百万円 27年3月期 179,473百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,600	△4.5	12,600	△15.6	8,400	△6.6	54.33

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※平成28年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成27年度上半期の国内経済は、4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が年率△1.2%と3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、消費税増税後の落ち込みからの回復の動きが一時的に停滞しました。個人消費は食料品などの相次ぐ値上がりを受け、家計が節約志向を強めていることから弱さがみられ、生産も中国経済の減速などの影響から弱含み、公共投資は前年を下回る水準で推移しました。また、設備投資は横ばいで推移しました。一方、雇用は改善傾向が続き、住宅投資は持ち直しの動きがみられました。先行きは、好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調に戻ることが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の動向に注意が必要です。

県内経済は、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。観光は東九州自動車道の開通効果に加え、大分駅ビルや県立美術館などがオープンした効果や、7-9月に大分県でDESTINATIONキャンペーンが実施された効果もあり堅調に推移し、有効求人倍率も高水準で推移しました。また、住宅投資はマンションを中心に持ち直しの動きがみられ、個人消費や設備投資は横ばいで推移しました。一方、生産活動は輸送機械工業の生産が低水準で推移するなど減速感がみられ、公共工事は前年度大型工事の反動減により前年を下回る水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加し、さらに株式等売却益も増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比13億18百万円減少しました。一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加により、前年同期比1億63百万円増加しました。

この結果、経常利益は83億28百万円となり、前年同期比14億81百万円減少しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は57億67百万円となり、前年同期比10億95百万円減少しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比394億円増加し、2兆7,184億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比7億円増加し、1兆7,806億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による国債等の売却や、株価下落による株式の評価益の減少により、前連結会計年度末比294億円減少し、1兆701億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、11.07%(速報値)となり前期末比0.29%上昇しました。

また、当行単体では、10.33%(速報値)となり前期末比0.26%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足元の状況を踏まえ、平成27年5月11日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

## ① 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	58,600	13,000	8,100
今回修正予想 (B)	59,500	13,900	9,000
増減額 (B-A)	900	900	900
増減率 (%)	1.5	6.9	11.1
(ご参考)前期実績(平成27年3月期)	61,826	16,446	9,664

## ② 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	48,500	11,800	7,500
今回修正予想 (B)	49,600	12,600	8,400
増減額 (B-A)	1,100	800	900
増減率 (%)	2.3	6.8	12.0
(ご参考)前期実績(平成27年3月期)	51,914	14,922	8,990

業績予想の前提として、平成28年3月末の日経平均株価を16,000円～21,000円、与信費用を連結、単体とも1億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	100,784	207,126
コールローン及び買入手形	-	10,000
買入金銭債権	7,839	6,602
商品有価証券	16	25
金銭の信託	5,033	4,596
有価証券	1,099,579	1,070,126
貸出金	1,779,883	1,780,656
外国為替	4,186	2,797
リース債権及びリース投資資産	16,932	16,904
その他資産	16,436	15,478
有形固定資産	36,666	36,163
無形固定資産	5,493	4,762
退職給付に係る資産	12,644	12,871
繰延税金資産	1,217	1,131
支払承諾見返	20,464	17,657
貸倒引当金	△30,189	△29,975
資産の部合計	3,076,987	3,156,926
<b>負債の部</b>		
預金	2,553,221	2,516,582
譲渡性預金	125,744	201,853
コールマネー及び売渡手形	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	123,952
借入金	30,527	30,390
外国為替	17	49
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	43,554	43,045
賞与引当金	1,054	988
退職給付に係る負債	10,425	10,255
役員退職慰労引当金	41	38
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,169
繰延税金負債	11,449	6,767
再評価に係る繰延税金負債	5,170	5,136
支払承諾	20,464	17,657
負債の部合計	2,885,385	2,969,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	111,806	116,995
自己株式	△3,552	△3,443
株主資本合計	138,597	143,895
その他有価証券評価差額金	40,340	30,331
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,077
土地再評価差額金	9,158	9,089
退職給付に係る調整累計額	△234	△216
その他の包括利益累計額合計	48,106	38,126
新株予約権	123	130
非支配株主持分	4,773	4,891
純資産の部合計	191,601	187,044
負債及び純資産の部合計	3,076,987	3,156,926

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	31,970	30,652
資金運用収益	18,036	18,815
(うち貸出金利息)	12,074	12,052
(うち有価証券利息配当金)	5,885	6,660
役務取引等収益	4,005	4,422
その他業務収益	4,473	4,753
その他経常収益	5,455	2,662
経常費用	22,161	22,324
資金調達費用	1,088	933
(うち預金利息)	468	416
役務取引等費用	732	782
その他業務費用	3,790	4,295
営業経費	16,343	16,048
その他経常費用	206	264
経常利益	9,809	8,328
特別利益	-	7
固定資産処分益	-	7
特別損失	68	44
固定資産処分損	40	27
減損損失	27	16
税金等調整前中間純利益	9,741	8,291
法人税、住民税及び事業税	900	2,523
法人税等調整額	1,834	△126
法人税等合計	2,735	2,397
中間純利益	7,006	5,894
非支配株主に帰属する中間純利益	143	126
親会社株主に帰属する中間純利益	6,862	5,767



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	7,006	5,894
その他の包括利益	6,396	△9,914
その他有価証券評価差額金	6,292	△10,012
繰延ヘッジ損益	13	80
退職給付に係る調整額	90	17
中間包括利益	13,402	△4,019
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,254	△4,143
非支配株主に係る中間包括利益	148	123

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702
当中間期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
親会社株主に帰属する中間純利益			6,862		6,862
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△5		66	61
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,377	62	6,440
当中間期末残高	19,598	10,745	109,391	△592	139,142

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当中間期変動額								
剰余金の配当								△484
親会社株主に帰属する中間純利益								6,862
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								3
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	6,582
当中間期変動額合計	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	13,022
当中間期末残高	28,288	△1,159	8,720	△1,455	34,393	123	4,645	178,305

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597
当中間期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△28		114	85
土地再評価差額金の 取崩			69		69
利益剰余金から 資本剰余金への振替		28	△28		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,188	109	5,297
当中間期末残高	19,598	10,745	116,995	△3,443	143,895

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当中間期変動額								
剰余金の配当								△619
親会社株主に帰属 する中間純利益								5,767
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								85
土地再評価差額金の 取崩								69
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△9,854
当中間期変動額合計	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△4,556
当中間期末残高	30,331	△1,077	9,089	△216	38,126	130	4,891	187,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	99,931	206,213
コールローン	-	10,000
買入金銭債権	7,839	6,602
商品有価証券	16	25
金銭の信託	5,033	4,596
有価証券	1,100,553	1,072,075
貸出金	1,785,875	1,786,705
外国為替	4,186	2,797
その他資産	10,041	8,353
その他の資産	10,041	8,353
有形固定資産	35,069	34,437
無形固定資産	5,342	4,622
前払年金費用	12,283	12,486
支払承諾見返	20,383	17,583
貸倒引当金	△27,720	△27,632
資産の部合計	3,058,836	3,138,866
<b>負債の部</b>		
預金	2,562,432	2,527,620
譲渡性預金	125,744	201,853
コールマネー	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	123,952
借入金	22,901	22,572
外国為替	17	49
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	36,862	35,300
未払法人税等	560	2,025
リース債務	661	528
資産除去債務	197	245
その他の負債	35,443	32,501
賞与引当金	953	890
退職給付引当金	9,505	9,335
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,169
繰延税金負債	11,556	6,866
再評価に係る繰延税金負債	5,170	5,136
支払承諾	20,383	17,583
負債の部合計	2,879,239	2,964,325

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	104,543	109,365
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	94,112	98,934
固定資産圧縮積立金	109	109
別途積立金	83,830	91,830
繰越利益剰余金	10,172	6,994
自己株式	△3,552	△3,443
株主資本合計	131,171	136,102
その他有価証券評価差額金	40,301	30,295
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,077
土地再評価差額金	9,158	9,089
評価・換算差額等合計	48,301	38,307
新株予約権	123	130
純資産の部合計	179,596	174,541
負債及び純資産の部合計	3,058,836	3,138,866

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	27,101	25,809
資金運用収益	17,774	18,566
(うち貸出金利息)	11,821	11,810
(うち有価証券利息配当金)	5,876	6,654
役務取引等収益	3,693	4,091
その他業務収益	207	530
その他経常収益	5,426	2,621
経常費用	18,065	18,247
資金調達費用	1,058	909
(うち預金利息)	469	417
役務取引等費用	919	1,003
その他業務費用	148	690
営業経費	15,748	15,388
その他経常費用	190	255
経常利益	9,035	7,562
特別利益	—	7
特別損失	67	40
税引前中間純利益	8,968	7,529
法人税、住民税及び事業税	693	2,344
法人税等調整額	1,792	△216
法人税等合計	2,485	2,127
中間純利益	6,483	5,401

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069
会計方針の変更による累積的影響額								355	355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425
当中間期変動額									
剰余金の配当								△484	△484
中間純利益								6,483	6,483
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
土地再評価差額金の取崩								3	3
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△1	5,998
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	83,830	8,058	102,423

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更による累積的影響額		355						355
会計方針の変更を反映した当期首残高	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当中間期変動額								
剰余金の配当		△484						△484
中間純利益		6,483						6,483
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	66	61						61
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		3						3
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			6,281	13	△3	6,290	49	6,340
当中間期変動額合計	62	6,060	6,281	13	△3	6,290	49	12,401
当中間期末残高	△592	132,011	28,252	△1,159	8,720	35,813	123	167,948



## (株)大分銀行(8392)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543
当中間期変動額									
剰余金の配当								△619	△619
中間純利益								5,401	5,401
自己株式の取得									
自己株式の処分			△28	△28					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								69	69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			28	28				△28	△28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,000	△3,178	4,821
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	91,830	6,994	109,365

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当中間期変動額								
剰余金の配当		△619						△619
中間純利益		5,401						5,401
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	114	85						85
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		69						69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△10,005	80	△69	△9,993	7	△9,986
当中間期変動額合計	109	4,930	△10,005	80	△69	△9,993	7	△5,055
当中間期末残高	△3,443	136,102	30,295	△1,077	9,089	38,307	130	174,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。